

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,622,778,165	固定負債	56,782,857,108
有形固定資産	129,130,149,838	地方債等	31,458,266,578
事業用資産	27,902,552,557	長期未払金	-
土地	13,273,356,101	退職手当引当金	2,296,731,938
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,831,384,287	その他	23,027,858,592
建物減価償却累計額	△ 25,561,627,619	流動負債	4,496,039,935
工作物	1,217,389,717	1年内償還予定地方債等	3,135,303,236
工作物減価償却累計額	△ 966,357,109	未払金	691,797,340
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,707,710
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	220,239,295
航空機	-	預り金	422,167,601
航空機減価償却累計額	-	その他	19,824,753
その他	104,000	負債合計	61,278,897,043
その他減価償却累計額	△ 93,000	【純資産の部】	
建設仮勘定	108,396,180	固定資産等形成分	140,514,206,803
インフラ資産	98,210,612,824	余剰分(不足分)	△ 55,100,398,795
土地	20,398,054,180		
建物	3,436,391,303		
建物減価償却累計額	△ 831,687,891		
工作物	128,511,368,459		
工作物減価償却累計額	△ 53,507,615,908		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	204,102,681		
物品	8,565,139,693		
物品減価償却累計額	△ 5,548,155,236		
無形固定資産	1,867,704,925		
ソフトウェア	59,028,586		
その他	1,808,676,339		
投資その他の資産	4,624,923,402		
投資及び出資金	803,731,800		
有価証券	776,063,700		
出資金	11,902,800		
その他	15,765,300		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	437,287,248		
長期貸付金	-		
基金	3,135,247,940		
減債基金	-		
その他	3,135,247,940		
その他	322,332,000		
徴収不能引当金	△ 73,675,586		
流動資産	11,069,926,886		
現金預金	5,741,813,360		
未収金	433,586,872		
短期貸付金	-		
基金	4,891,428,639		
財政調整基金	4,548,758,627		
減債基金	342,670,012		
棚卸資産	7,546,723		
その他	1,126,490		
徴収不能引当金	△ 5,575,198		
繰延資産	-		
資産合計	146,692,705,051	純資産合計	85,413,808,008
		負債及び純資産合計	146,692,705,051

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	34,813,211,776
業務費用	14,908,685,842
人件費	3,129,296,847
職員給与費	2,698,427,302
賞与等引当金繰入額	217,185,295
退職手当引当金繰入額	36,807,104
その他	176,877,146
物件費等	10,842,900,538
物件費	6,108,086,072
維持補修費	455,497,037
減価償却費	4,276,812,417
その他	2,505,012
その他の業務費用	936,488,457
支払利息	533,586,057
徴収不能引当金繰入額	64,069,661
その他	338,832,739
移転費用	19,904,525,934
補助金等	10,251,928,024
社会保障給付	9,377,643,151
他会計への繰出金	-
その他	274,954,759
経常収益	3,448,361,233
使用料及び手数料	2,222,088,618
その他	1,226,272,615
純経常行政コスト	31,364,850,543
臨時損失	245,749,580
災害復旧事業費	-
資産除売却損	222,264,095
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,485,485
臨時利益	502,856,013
資産売却益	502,590,087
その他	265,926
純行政コスト	31,107,744,110

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	84,665,439,634	141,264,390,666	△ 56,598,951,032
純行政コスト(△)	△ 31,107,744,110		△ 31,107,744,110
財源	31,729,508,850		31,729,508,850
税金等	22,459,279,884		22,459,279,884
国県等補助金	9,270,228,966		9,270,228,966
本年度差額	621,764,740		621,764,740
固定資産等の変動(内部変動)		省 略	
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 250,300		
無償所管換等	259,975,616		
連結割合変更に伴う差額	52,109,558		
その他	△ 185,231,240		
本年度純資産変動額	748,368,374	△ 750,183,863	1,498,552,237
本年度末純資産残高	85,413,808,008	140,514,206,803	△ 55,100,398,795

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,377,869,256
業務費用支出	10,473,392,649
人件費支出	3,089,323,189
物件費等支出	6,509,535,438
支払利息支出	533,586,057
その他の支出	340,947,965
移転費用支出	19,904,476,607
補助金等支出	10,251,928,024
社会保障給付支出	9,377,593,824
他会計への繰出支出	-
その他の支出	274,954,759
業務収入	33,538,317,810
税金等収入	21,965,426,014
国県等補助金収入	8,575,571,599
使用料及び手数料収入	2,219,716,732
その他の収入	777,603,466
臨時支出	15,476,546
災害復旧事業費支出	15,476,546
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,144,972,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,018,923,981
公共施設等整備費支出	2,510,431,596
基金積立金支出	2,094,492,386
投資及び出資金支出	200,000,000
貸付金支出	214,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,808,172,947
国県等補助金収入	426,851,299
基金取崩収入	1,028,666,373
貸付金元金回収収入	214,000,000
資産売却収入	991,236,756
その他の収入	147,418,519
投資活動収支	△ 2,210,751,034
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,155,371,800
地方債償還支出	3,155,371,800
その他の支出	-
財務活動収入	2,303,841,000
地方債発行収入	2,303,841,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 851,530,800
本年度資金収支額	82,690,174
前年度末資金残高	5,235,729,302
比例連結割合変更に伴う差額	1,226,292
本年度末資金残高	5,319,645,768
前年度末歳計外現金残高	411,527,329
本年度歳計外現金増減額	10,640,263
本年度末歳計外現金残高	422,167,592
本年度末現金預金残高	5,741,813,360

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	54,027,939	2,293,862	1,891,171	54,430,630	26,528,077	887,018	27,902,553
土地	13,868,833	1,097,340	1,692,817	13,273,356	0	0	13,273,356
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,928,134	904,714	1,463	39,831,384	25,561,628	855,562	14,269,757
工作物	1,192,457	37,711	12,779	1,217,389	966,357	31,447	251,032
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	104	0	0	104	93	8	12
建設仮勘定	38,411	254,097	184,112	108,396	0	0	108,396
インフラ資産	151,271,112	1,382,912	104,108	152,549,916	54,339,304	2,889,233	98,210,612
土地	20,345,004	58,753	5,703	20,398,054	0	0	20,398,054
建物	3,194,199	242,192	0	3,436,391	831,688	72,536	2,604,703
工作物	127,644,828	932,885	66,345	128,511,368	53,507,616	2,816,697	75,003,752
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87,081	149,082	32,060	204,103	0	0	204,103
物品	8,241,766	374,578	51,203	8,565,140	5,548,155	422,402	3,016,986
合計	213,540,817	4,051,351	2,046,482	215,545,686	86,415,536	4,198,653	129,130,150

連結財務書類注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。
(道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。)
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 満期保有目的の有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ③ 出資金
ア 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～50年
工作物(構築物含む) 5年～75年
物品(機械・装置・車両・運搬具・工具含む) 2年～22年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法
ソフトウェア 5年(当市における見込利用期間)
施設利用権 50年

重要なリース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)は自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上しています。
なお、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、当年度においては前記金額が負となる場合は、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、実績積率等による回収不能見込額を計上しています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

国民健康保険会計

介護保険会計（保険事業勘定）

介護保険会計（サービス事業勘定）

後期高齢者医療事業会計

介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

水道事業会計

下水道事業会計

岐阜県市町村会館組合

可茂消防事務組合

可茂公設卸売市場組合

可茂衛生施設利用組合

中濃地域農業共済事務組合

美濃加茂市・富加町中学校組合

岐阜県後期高齢者医療広域連合

岐阜県市町村職員退職手当組合（みなし連結）

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。